

ヘルスケアAI研究新拠点

弘大、国事業採択 川崎で来春運用

弘前大学は、川崎市の日本電気（NEC）の施設内に新たなAI（人工知能）研究開発拠点を開設し、来年4月にも運用を開始する。文部科学省と科学技術振興機構（JST）の「産業・科学革新人材事業（INSIGHT IIインサイト）」に採択されたことを受けた取り組み。「岩木健診」などを

通じて長年蓄積してきた健康ビッグデータをAIやデータサイエンスで分析し、病気の予防や健康づくりなどに生かす「ヘルスケアAI」の研究開発と人材育成を進める。

INSIGHTは、先端技術分野の研究開発と人材育成、大学改革などを一体的に支援する事業。本年度が初の公募で、

58件の応募があり、弘大を含む16件の採択が30日、発表された。弘大への支援額は年間約3億円で、2026～31年度の6年間で計約18億円となる。

弘大のグローバルWell-being総合研究棟と、川崎市のNEC施設内に新設する「弘前大学ヒューマンセントリ

ックAI研究センター」の2カ所を拠点とし、研究開発を進める。川崎市の新拠点は来年4月から運用を計画している。

弘大は、産学共創事業「COI-NEXT」で構築してきた産学連携基盤を活用する。健康ビッグデータは、岩木健診を

通じて、毎年約千人分の約3千項目のデータを22年間にわたって蓄積してきた。

事業にはNEC、明治安田、花王、味の素、カゴメ、資生堂、マツダなど17企業と、山形、秋田、岩手、岩手医科の4大学が参画する。弘大の研究

者や博士課程学生、企業研究者・技術者らが両拠点を行き来しながらAI開発などに取り組み、研究開発と人材育成を一体的に進める。

福田眞作学長は「企業研究者、大学研究者、大学院生らが組織の壁を越えて協働し、産学間を行き来しながら成長する、新たな産学共創モデルの構築を目指す」とコメントを出した。村下公一副学長（ウェルビーイング戦略担当）は「大学と産業界との連携を強め、地域産業の活性化につなげたい」と述べた。

（菊谷賢）